

# 貸借対照表

2018年3月31日 現在

株式会社 JALエンジニアリング

単位： 円

| 資 産 の 部       |                       | 負 債 の 部        |                       |
|---------------|-----------------------|----------------|-----------------------|
| 科 目           | 金 額                   | 科 目            | 金 額                   |
| <b>【流動資産】</b> | <b>22,754,629,146</b> | <b>【流動負債】</b>  | <b>14,612,301,530</b> |
| 現金・預金         | 198,126,126           | 営業未払金          | 12,656,324,192        |
| 営業未収入金        | 11,733,712,584        | 未払金            | 166,575,543           |
| 棚卸資産          | 3,941,531             | 未払法人税等         | 254,017,100           |
| 短期前払費用        | 264,294,300           | 未払法人税個別帰属額     | 961,206,522           |
| 短期貸付金         | 9,408,571,751         | 未払費用           | 394,478,866           |
| 未収還付消費税       | 251,762,701           | 預り金            | 179,699,307           |
| 1年内返済長期貸付金    | 401,521               |                |                       |
| 仮払金           | 3,768,217             | <b>【固定負債】</b>  | <b>434,871,511</b>    |
| 立替金           | 177,977,344           | 退職給付引当金        | 13,662,102            |
| 繰延税金資産        | 712,073,071           | 繰延税金負債         | 421,209,409           |
| <b>【固定資産】</b> | <b>3,516,328,544</b>  |                |                       |
| (有形固定資産)      | <b>16,645,682</b>     |                |                       |
| 建物            | 28,011,674            |                |                       |
| 構築物           | 2,230,000             | 負債の部合計         | <b>15,047,173,041</b> |
| 機械装置          | 13,793,257            |                |                       |
| 車両運搬具         | 5,894,431             |                |                       |
| 工具器具備品        | 84,267,998            |                |                       |
| 減価償却累計額       | △ 117,551,678         |                |                       |
| (無形固定資産)      | <b>2,046,794,394</b>  |                |                       |
| 電話加入権         | 5,059,663             |                |                       |
| ソフトウェア        | 987,502,181           |                |                       |
| 建設仮勘定         | 1,054,232,550         |                |                       |
| (投資等)         | <b>1,452,888,468</b>  |                |                       |
| 関連会社株式        | 135,605,000           |                |                       |
| 長期前払費用        | 1,262,092,078         |                |                       |
| 敷金            | 44,118,070            |                |                       |
| その他投資等        | 11,073,320            |                |                       |
|               |                       |                |                       |
|               |                       | 純資産の部          |                       |
|               |                       | <b>【株主資本】</b>  | <b>11,223,784,649</b> |
|               |                       | <b>【資本金】</b>   | <b>80,000,000</b>     |
|               |                       | <b>【資本剰余金】</b> | <b>633,500,000</b>    |
|               |                       | その他資本剰余金       | 633,500,000           |
|               |                       | <b>【利益剰余金】</b> | <b>10,510,284,649</b> |
|               |                       | 利益準備金          | 20,000,000            |
|               |                       | (その他利益剰余金)     | <b>10,490,284,649</b> |
|               |                       | 繰越利益剰余金        | 10,490,284,649        |
|               |                       |                |                       |
|               |                       | 純資産の部合計        | <b>11,223,784,649</b> |
| 資産の部合計        | <b>26,270,957,690</b> | 負債・純資産の部合計     | <b>26,270,957,690</b> |

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物および平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法、それ以外のものについては定率法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）にわたり、それぞれ発生翌期から均等償却しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 収益の計上基準

役務提供収入については、役務提供基準により計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## II. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末<br>の株式数 | 当事業年度<br>増加株式数 | 当事業年度<br>減少株式数 | 当事業年度末<br>の株式数 |
|-------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 普通株式  | 1600 株         | —              | —              | 1600 株         |

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

平成 29 年 6 月 1 日開催の第 29 期定時株主総会決議による配当に関する事項

|            |                  |
|------------|------------------|
| 配当金の総額     | 1,920,000 千円     |
| 1 株当たりの配当額 | 1,200 千円 0 銭     |
| 基準日        | 平成 29 年 3 月 31 日 |
| 効力発生日      | 平成 29 年 6 月 23 日 |

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの  
平成 30 年 6 月 29 日開催の第 30 期定時株主総会決議において次の通り  
付議いたします。

|            |                  |
|------------|------------------|
| 配当金の総額     | 1,360,000 千円     |
| 1 株当たりの配当額 | 850 千円 0 銭       |
| 配当の原資      | 利益剰余金            |
| 基準日        | 平成 30 年 3 月 31 日 |
| 効力発生日      | 平成 30 年 6 月 29 日 |